

ETF 質問攻め対談！

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

目次

- Q1** 一般の投資信託と比較した場合のETFの強みは何ですか？ また、弱みはありますか？
- Q2** 日興アセットのETFには、どのようなものがありますか？
- Q3** ETFは信用取引ができますか？
- Q4** 債券ETFの値動きや分配金はどのように決まるのでしょうか？
- Q5** 日本株ETFに投資したい場合、選ぶポイントはありますか？
- Q6** 高配当ETFは、長期保有していいのでしょうか？
- Q7** ETFの分配金、どうするともらえるのでしょうか？
- Q8** 外国資産に投資する東証ETFの価格(基準価額・市場価格)の決まり方は？
- Q9** ETFの市場価格が基準価額から大きく乖離することはありますか？ 注意点は？
- Q10** 日本で多くの米国上場ETFが取引できるようになりました。
東証上場ETFと米国上場ETFは、どのように使い分けたら良いのでしょうか？

Question 1

一般の投資信託と比較した場合の ETFの強みは何ですか？ また、弱みはありますか？



Question 2

日興アセットのETFには、どのようなものがありますか？

新NISA「成長投資枠」対象は37ファンド中、32ファンドです。
 日興アセットは、16.9兆円超のETFを管理・運用しています。
 (2024年9月末時点)

「成長投資枠」対象外の5ファンド

分類	銘柄コード	正式名称
日本株	1308	上場インデックスファンドTOPIX
	1330	上場インデックスファンド225
	1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ)
	1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ
	1481	上場インデックスファンド日本経済貢献株
	1586	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials
	1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400
	1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)
213A	上場インデックスファンド日経半導体株	
外国株	1322	上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300
	1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)*
	2521	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり
	2235	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし
	2562	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり
	2568	上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジなし
	2569	上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジあり
	1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本*
	1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI KOKUSAI)*
	1681	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCI Eマージング)*

分類	銘柄コード	正式名称	
外国債券	1486	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	
	1487	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	
	2093	上場Tracers米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)	
	1566	上場インデックスファンド新興国債券	
	2843	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	
	2844	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	
	2861	上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	
	2862	上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	
	リート	1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型
		2552	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型(ミニ)
2566		上場インデックスファンド日経ESGリート	
1495		上場インデックスファンドアジアリート	
1555		上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	

銘柄コード	正式名称
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数
1490	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)
1677	上場インデックスファンド海外債券(FITSE WGBI)毎月分配型
2239	上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍
2240	上場インデックスファンドS&P500先物インバース



Question 3

ETFは信用取引ができますか？

- A. 信用売り、信用買い、いずれも可能です。
ただし、信用口座の開設が必要です。

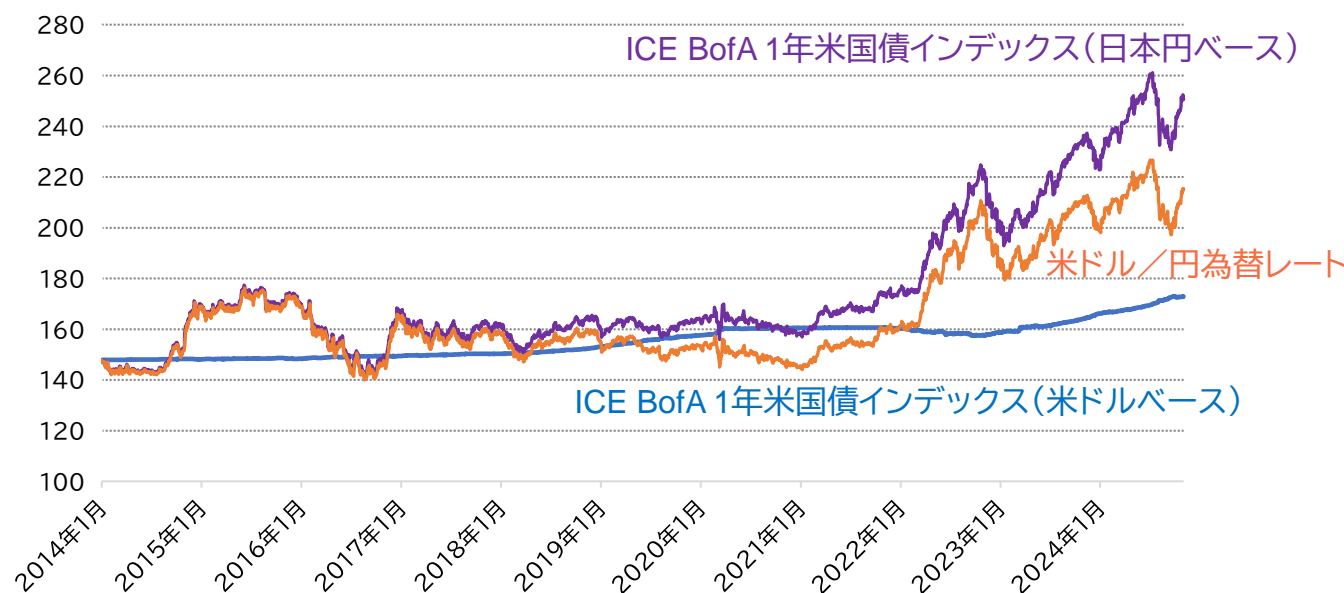
Question 4

債券ETFの値動きや分配金はどのように決まるのでしょうか？



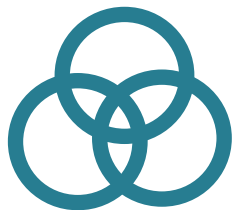
【2093】 上場Tracers 米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)
参考指数の価格と米ドル/円の推移
期間:2014年1月初~2024年10月末、日次

※ ICE BofA 1年米国債インデックス(日本円ベース、米ドルベース)は、
グラフ起点の米ドル/円の為替レート(147.84円)を基準として指数化しています



Question 5

日本株ETFに投資したい場合、
選ぶポイントはありますか？



カバレッジ



投資テーマ



レバレッジ型・
インバース型

Question 6

高配当ETFは、長期保有していいのでしょうか？



【1698】 上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100) 基準価額(右軸)と分配金実績(左軸)の推移

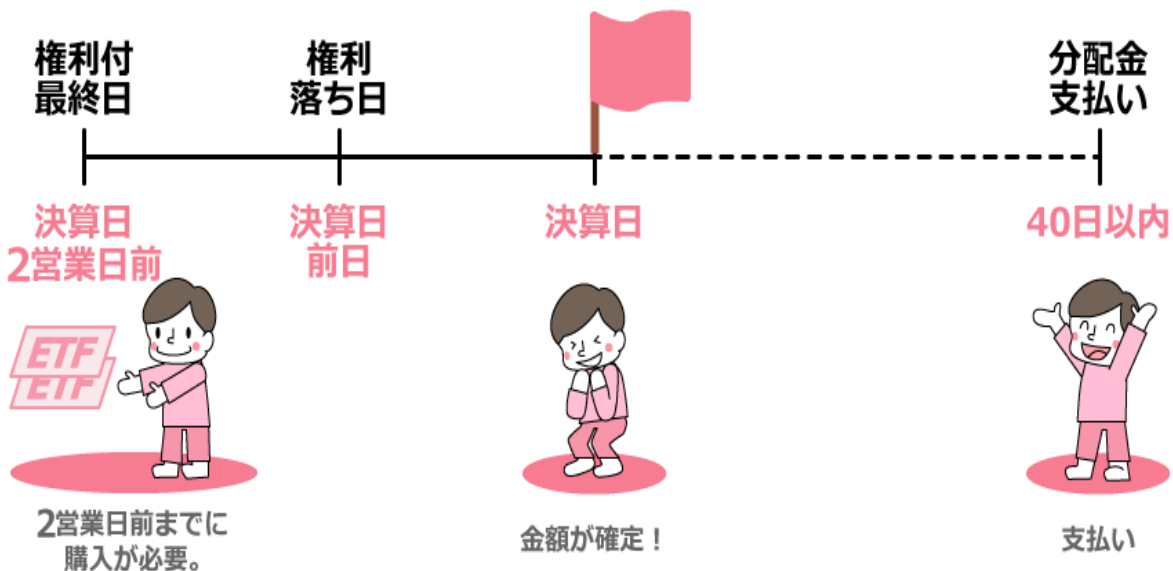
期間:2010年5月14日(上場日)~2024年10月25日



Question 7

ETFの分配金、どうするともらえるのでしょうか？

<ETFの分配金支払いまでのスケジュール>



<分配金利回りランキング>

特集 比較的高い分配金利回りが期待できるETF

低金利の今だからこそ比較的高い分配金利回り



2024年10月23日現在

*分配金利回りは、税引き前であり、2023/10/24～2024/10/23に支払われた分配金の合計を2024/10/23の基準価額（信託報酬控除後）で除したものを使用しています。
 *分配金利回りは過去のものであり、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。運用状況によっては、配当金額が変わる場合または配当金が支払われない場合がございます。
 *上場日から一年を経過したファンドを掲載しています。
 *ETFの場合、決算前に大きな解約があると1口あたりの分配金が大きくなる『分配金の濃縮化』という現象が起きることがあります。本来の利回り以上の分配金が計上されますのでご注意ください。
 参考：コラム もっと知りたいETF No.2 分配型ETFは悪いファンド？ 分配変動（稀薄化と濃縮化）のコントロール～上場高配当

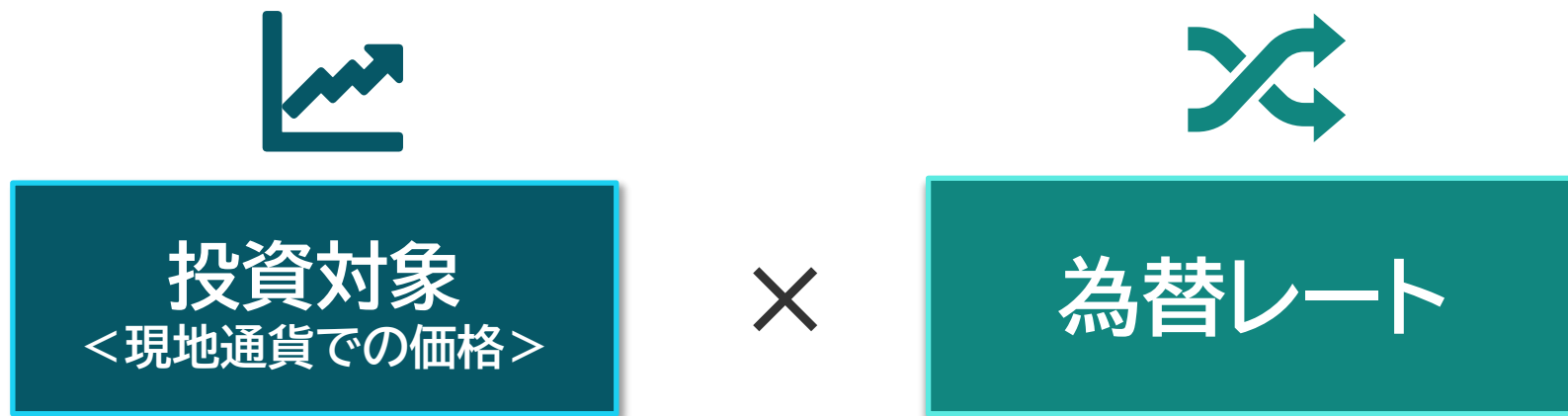
順位	コード	ファンド名	分類	分配金利回り*	決算日	次回決算日	次回権利付最終取引日
1	1566	上場インデックスファンド新興国債券	外国債券	4.79%	奇数月10日 年6回	2024年11月10日	2024年11月06日
2	2093	上場Tracers 米国債0-2年ラダー（為替ヘッジなし）	外国債券	4.57%	2・5・8・11月10日 年4回	2024年11月10日	2024年11月06日
3	1495	上場インデックスファンドアジアリート	REIT	4.53%	1・4・7・10月20日 年4回	2025年01月20日	2025年01月16日
4	2566	上場インデックスファンド日経ESGリート	REIT	4.34%	1・4・7・10月8日 年4回	2025年01月08日	2025年01月06日
5	1345	上場インデックスファンドJリート（東証REIT指数）隔月分配型	REIT	4.31%	奇数月8日 年6回	2024年11月08日	2024年11月06日

<https://www.nikkoam.com/products/etf/bunpai>

Question 8

外国資産に投資する

東証ETFの価格(基準価額・市場価格)の決まり方は？

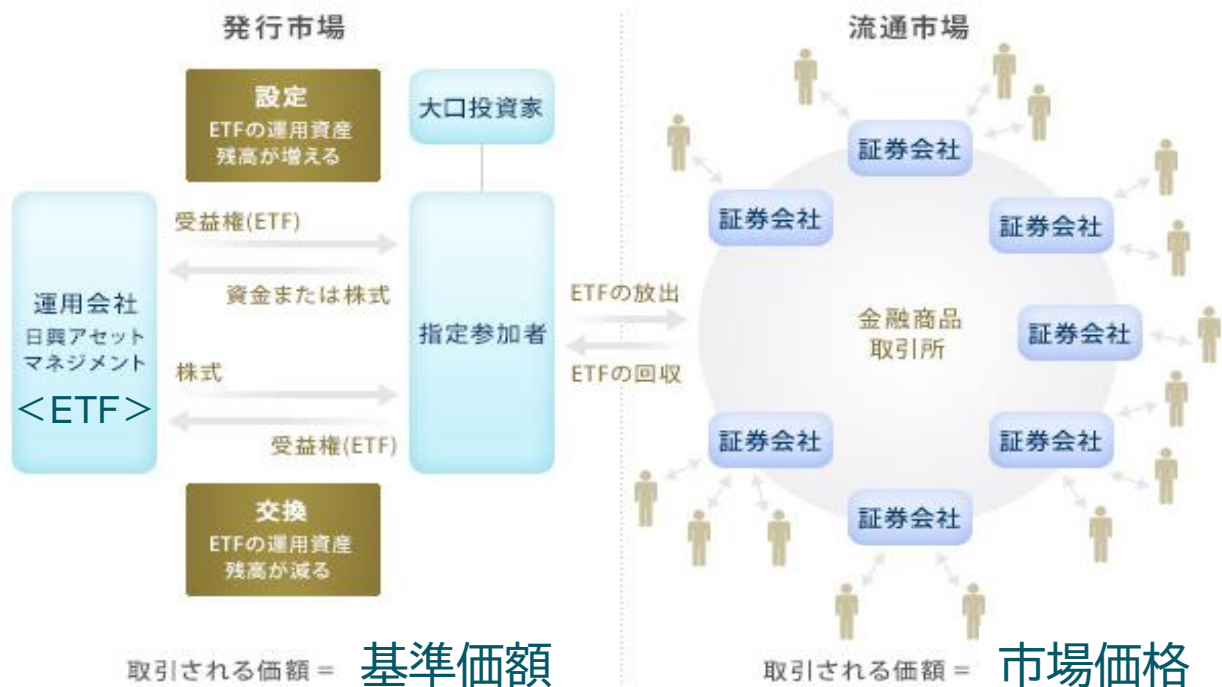


Question 9

ETFの市場価格が基準価額から

大きく乖離することはありますか？ 注意点は？

<ETFの2つの市場>



【1322】 上場インデックスファンド中国A株(パンダ) E Fund CSI300 基準価額と市場価格の乖離について

日付	基準価額 (1口)	市場価格 (終値)	基準価額と市場価格の乖離率
2024/10/1(火)	8,787円	8,770円	-0.2%
2024/10/2(水)	8,773円	9,430円	7.5%
2024/10/3(木)	8,987円	10,930円	21.6%
2024/10/4(金)	8,968円	14,450円	61.1%
2024/10/7(月)	9,084円	12,300円	35.4%
2024/10/8(火)	9,057円	9,389円	3.7%

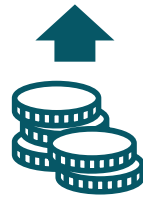
<https://www.nikkoam.com/products/etf/about/structure>

Question 10

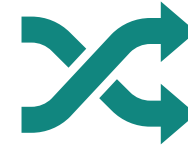
日本で多くの米国上場ETFが取引できるようになりました。
東証上場ETFと米国上場ETFは、
どのように使い分けたら良いのでしょうか？



商品性
(ラインアップ)



信託報酬率 / 税制



為替取引

ETFのご留意事項

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場取引価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料** 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料** 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.6%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料** 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.77825%(税抜0.7075%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場にかかる費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.55(税抜0.5))を乗じて得た額)など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様には弊社の運用するETFについてのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。



YOUR GOALS, OUR COMMITMENT.

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認ください。またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。